

第1次
岡谷市社会福祉協議会経営計画

社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会

目 次

はじめに

1 計画策定の趣旨

- (1) 計画策定の背景と目的 1
- (2) 計画の名称と構成 1
- (3) 計画の期間 1
- (4) 本計画と地域福祉活動計画との関係 1

2 使命・経営理念・組織の運営方針

- (1) 使命 2
- (2) 経営理念 2
- (3) 組織の運営方針 3

3 目指すべき方向性

- (1) 今後の事業展開 3
- (2) 経営戦略 4

4 部門ごとの推進目標・重点項目

- (1) 法人経営部門 5
- (2) 地域福祉活動推進部門 5
- (3) 相談支援・権利擁護部門 5
- (4) 介護・生活支援サービス部門 6

5 部門別実施計画

- (1) 法人経営部門 7
- (2) 地域福祉活動推進部門 15
- (3) 相談支援・権利擁護部門 20
- (4) 介護・生活支援サービス部門 24

6 参考資料

- (1) 岡谷市社会福祉協議会組織図 33
- (2) 職員数の推移 34
- (3) 会費及び共同募金年度毎実績推移 35
- (4) 貸借対照表年次比較表 36
- (5) 事業活動計算書年次比較表 37

はじめに

地域福祉の推進と質の高い福祉サービスの提供めざして

社会福祉法人岡谷市社会福祉協議会はこのたび本会として初めてとなる「岡谷市社会福祉協議会経営計画」を、職員の手づくりにより策定しました。

これまで本会では、法人の経営等に関する事項を地域福祉活動計画の中に入れていましたが、令和3年度に第4次地域福祉活動計画を策定する際に、法人経営等に関する事項を別立てとして、それぞれの計画内容をより分かりやすく、充実を図りたいと考えたものです。

本計画では、社会福祉法人に対する公益性や非営利性の確保、ガバナンスの強化が求められていることを踏まえ、様々な福祉施策・制度の動向や岡谷市の人口動態、地域の生活課題などのほか、本会の組織人員体制と財政状況を勘案したうえで、果たすべき使命や経営理念、組織の運営方針を明確にし、めざすべき方向性や部門ごとの推進目標などを掲げました。

さらに、部門ごとの推進目標の下に設定した重点項目では、現状と課題やそれに対応するための取組内容などを記載した3カ年の実施計画を定め、PDCAのマネジメントサイクルにより、毎年度、評価と見直しを行いながら事業を推進していくこととしました。経営計画を「絵に描いた餅」にしないためにも、実施計画に掲げた事業を着実に実践し、マネジメントサイクルを的確に実行していきたいと考えています。

計画の策定にあたっては、係長級以上の職員で構成する経営計画策定委員会を設置し、部門ごとに議論した内容を策定委員会で検討し、それを部門に戻して再び議論するなど検討を深めてきました。職員一人ひとりが策定に関わり、本会の果たすべき役割や今後の事業展開の方向性などを考え、意見交換を行いました。こうした策定作業を通じて、職員それぞれの仕事に対する姿勢や考え方などを理解し合い、日ごろの意思疎通を円滑にすることに役立ったことは、策定過程における大きな成果であると思っています。

本会は、地域福祉を推進する中核団体として、市民の皆様や事業所等に納めていただく会費や共同募金の配分金、さらに岡谷市からの補助金と各種事業の受託金を主な財源として地域福祉推進事業を展開しています。加えて、独自事業として介護保険事業と障害福祉サービス事業に取り組んでいます。こうした事業活動を安定的かつ積極的に進めていくためには、財政基盤の維持・強化と組織人員体制の充実を図ることが欠かせません。

そうしたことから、この経営計画の内容を全職員が共有し、一人ひとりのスキルアップと組織力の向上を図るとともに、働き甲斐のある、働き続けたいと思える職場づくりにつなげ、職員一丸となって地域福祉の一層の推進とより質の高い福祉サービスの提供をめざしていきたいと考えています。

市民の皆様信頼され、頼りにされる、そしてもっと応援してもらえる社協となるように、努力を重ねていきますので、皆様のこれまで以上のあたたかいご支援ご協力を心からお願い申し上げます。

令和5年3月

岡谷市社会福祉協議会 会長 小口明則

1 計画策定の趣旨

(1) 計画策定の背景と目的

社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会は、平成17年に策定した第1次地域福祉活動計画から第3次の計画まで、地域福祉活動と法人経営等を一体的に包含した地域福祉活動計画を作成し、事業・組織を運営してきました。

その後、令和3年度に第4次地域福祉活動計画の改訂を行うにあたり、岡谷市の地域特性を活かした「おかやスタイルの地域共生社会」の実現を目指して、地域福祉活動計画と岡谷市地域福祉計画との連携・協働を一層強化する観点から、法人組織の経営等とは明確に区分して地域福祉活動計画を策定し、法人経営等の計画は別立てとしてこの度策定することとしました。

本経営計画は、社会福祉諸制度、人口や世帯構造の変化、地域の生活課題、住民参加の取り組み状況など岡谷の地域を取り巻く外部環境や当会の組織体制、財務状況を把握・検討したうえで、本会の果たすべき使命や目指すべき方向性を明確にし、財政基盤や組織体制の強化と事業の継続的発展を図るために策定しました。

岡谷市社会福祉協議会は、本経営計画と地域福祉活動計画に盛り込んだ取り組みを積み重ね、その先にある、「おかやスタイルの地域共生社会」の実現を目指していきます。

(2) 計画の名称と構成

第1次 岡谷市社会福祉協議会 経営計画

(3) 計画の期間

令和5年度～令和9年度 (最終年度は地域福祉活動計画最終年度に合わせる)

(4) 本計画と地域福祉活動計画との関係

地域福祉活動計画は、地域住民、多様な福祉活動を行う団体等が地域福祉を推進するための協働計画、行動計画です。

一方、本計画は、社会福祉協議会の事業運営・経営のビジョンや目標を明確にし、地域福祉活動計画に示す「目指す地域福祉」の実現に向け、介護保険事業や障害福祉サービス事業を充実、発展、継続して行くための組織、事業、財務等に関わる具体的な取り組みを明示するものです。

よって本計画は、地域福祉の推進に向けて地域福祉活動計画とともに車の両輪として機能する関係にあり、介護保険事業や障害福祉サービス事業においては、事業運営の拠りどころとなるものです。

2 使命・経営理念・組織の運営方針

(1) 使命

岡谷市社会福祉協議会は、岡谷市の特性として、他に例を見ないほどまとまりのある地域コミュニティを形成している区や地区社会福祉協議会をはじめとする地域の組織、今ある活動、日々の暮らしのつながり・支え合いに目を向け、その意味付けを起点に、地域に関心を持ち、目指す地域づくりを話し合い行動する「おかやスタイルの地域づくり」を進めています。

もとより市町村社会福祉協議会は、住民参加を求めながら地域福祉を推進する中核的な団体として位置付けられているところであり、これからも地域住民、関係団体等との更なる協働を進め、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、今ある仕組みや日々の暮らしのつながりを育み・育て・継承することを基本に、「支え合い、気にかける地域づくり」を推進するとともに、制度だけでは対応できない人々や制度と制度のはざまに困っている人々への支援にも注力し、その人らしい生き方・生活・個の価値観を尊重し、地域および関係する全ての人に信頼される介護・生活支援サービス、障害福祉サービスを提供することを使命とします。

以上の内容は、国が進めている「地域共生社会」の実現を目指す取り組みと、国際的に進められている「SDGs＝誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」を包含した地域の実現にもつながるものです。

(2) 経営理念

基本理念： 「みんなで築く みんなの福祉 みんなの未来^{あした}」

子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らし続けるまちを望んでいます。それをつくっていくのは、一人ひとりの市民です。

市民一人ひとりの助け合い活動が地域の活力となり、みんながいきいきと輝く未来(あした)をつくっていききたいと考えます。

この基本理念は、平成17年に策定した第1次地域福祉活動計画に定めて以来本会が掲げてきたものであり、「ささえ合い、気にかける地域の暮らし」の実現に寄与したいと願う変わらぬ想いとして岡谷市社会福祉協議会の基本理念とするものです。

さらに、当会の使命を達成するために、以下の理念に基づき事業を展開します。

- 1 地区社会福祉協議会を起点とした「支え合い、気にかける地域」の実現
- 2 地域における協働の促進と連携・協力、支援の輪の構築
- 3 誰もが人格と個性が尊重され、その人らしい生活を送ることができる質の高い福祉サービスの提供
- 4 時代の要請に応えるサービス・活動の創出
- 5 行政とのパートナーシップ強化と自律した組織経営

(3) 組織の運営方針

当会は、「地域住民」「社会福祉を目的とする事業を営業者」「社会福祉に関する活動を行う者」が参加する公益性の高い非営利・民間の福祉団体として、経営理念に基づき、以下の方針にそって組織を運営します。

- 1 地域に開かれた組織として、経営の透明性と中立性、公正さを確保するとともに、情報公開や説明責任を果たし、地域社会の支持・信頼を得られるよう、積極的に情報発信します。
- 2 当会の役割である、事業・活動の「連携・協働の場」としての機能を十分に発揮し、地域住民や関係機関・団体等、あらゆる関係者の参加と協働を進めます。
- 3 適時適切な事業の評価・検証を行い、効果的で効率的な経営を行います。
- 4 すべての役職員は、高い使命感を持ち、目指す理念を共有し、やりがいをもって働き続けられる職場づくりを進めます。
また、高い倫理観を保持し、法令等を遵守します。

3 目指すべき方向性

(1) 今後の事業展開

当会は、目まぐるしく変化する時代の要請や地域の声を的確に捉え、適時適切に応えるとともに、先の変化を見越した事業を展開することも求められており、チャレンジ精神を大切にした取り組みにも力を入れていきます。

また、地域の暮らしにおいては、福祉の領域を超えて複合化・多様化した生活課題が広がっており、その対応に向けて、行政、区、地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、地域住民やボランティア、社会福祉法人・福祉施設、さらには福祉以外の分野を含む幅広い関係者がつながりを持ち、力を合わせる必要不可欠です。

岡谷市の区を中心とする生活圏で積み重ねられてきた地域の暮らしを支える活動を活かし、育み育て継承する「おかやスタイルの地域づくり」を基本として、支え合い、気にかけて地域づくりが関係者の連携協力の下、より一層進むよう、当会の役割を果たしていきます。

さらに、当会が実施している介護保険事業、障害福祉サービス事業、権利擁護事業等については、住み慣れた地域で暮らし続けるためのセーフティネットとしての役割も果たせるよう、経営基盤を強化し組織力を高め、質の高いサービスを提供していきます。

(2) 経営戦略

1 地域における連携・協力の輪を広げる（行政の包括的・重層的な支援の取り組み）

- ・地区社会福祉協議会とともに、地域の今ある組織・活動を大切に育み育てることを基本に活動します。さらに、活動を通じて地域の多様な関係者をつなぎ、気かけ合う機会・場をつくることを出発点に、地域の暮らしに目を向け「連携・協働の場」を整えます。

2 地域の暮らしを支える多様な実践を積み重ねる

- ・地域で暮らすひとりひとりの生活を支える多様な実践を通じて、成果と共に暮らしの中の声を拾う活動を積み重ねながら、地域の生活課題対処の糸口とします。

3 人材確保・育成・定着を図る

- ・互いの個性を認め合い、共に働く職員を思いやる心で共感し、風通しの良い職場環境をつくり、働き続けることができるよう努めます。
- ・さまざまな人材の活躍を促進するために、多様な働き方を導入します。

4 福祉サービスの質と効率性の向上を図る

- ・福祉サービスの質と効率性の向上を進めます。
(チームの専門性と総合力の向上・維持)
- ・ICT等の利活用を進めます。

5 社協組織の基盤を強化する

- ・安定した収入の確保と計画的な職員採用により、健全な財政運営を維持、継続します。
- ・会費、共同募金の効果的な活用を進めるとともに、会費、共同募金の役割や意義について市民等の理解が深まるよう、様々な機会や手法により当会の意義や事業の成果を周知する取り組みを強化します。
- ・新たな財源確保の手法（インターネット上で行う資金調達等）について検討します。

6 岡谷市とのパートナーシップを深める

- ・当会が行う活動・事業の公益性に基づく財政支援等、岡谷市とのパートナーシップを深めます。
- ・地域福祉の推進に向け、積極的な提言を行います。

7 災害に備える

- ・災害ボランティアセンターの立ち上げ等、災害時の体制整備のための制度について、事例検討等を行います。
- ・災害支援に派遣可能な職員を養成・育成するとともに、平時からの市民ボランティア登録が進むよう取り組みます。
- ・業務継続計画の改訂作業を進めます。

4 部門ごとの推進目標・重点項目

(1) 法人経営部門

○法人経営部門は、適切な法人運営や事業経営を行うとともに、総合的な企画や各部門間の調整等、社協事業全体をマネジメントします。

推進目標1 組織力を高める

重点項目1 組織・職員の「関係の質」を向上し、働きやすい環境をつくる

重点項目2 部門が連携・協働する取り組みを強化する

重点項目3 放置しない業務手順を実践する

推進目標2 法令の遵守と説明責任を果たす

重点項目1 社協の倫理や社会規範の遵守を徹底する

重点項目2 規程、要綱等を点検し、確実な整備を進める

重点項目3 わかりやすい情報の発信と情報が集まる仕組みづくり

推進目標3 健全財政を継続する

重点項目1 会費、共同募金等、財源の確保に努める

重点項目2 行政とのパートナーシップ強化と安定した収入確保

(2) 地域福祉活動推進部門

○地域に暮らす人や、地区社協をはじめとする地域で活動する人たちと市社協とのより一層のつながり・連携を図り、地域福祉活動推進部門が社協内での部門を超えた連携・協力の中心的役割を担いながら、「地域でともに暮らすこと」をテーマに個別支援と地域支援を循環させた「支えあいの地域づくり」を推進します。

推進目標1 地域との「頼り頼られる関係」を築く

重点項目1 地域とのつながりを強化する

重点項目2 岡谷らしいボランティアセンターを確立する

推進目標2 社協内連携の中心的存在になる

重点項目1 職員間および部門間の相互理解を推進する

推進目標3 障がいのある人や生きづらさを感じている人たちが、地域において

その人らしく生活していくために支援できることを考え実践する

重点項目1 地域活動支援センター「ひだまりの家」の活動を充実する

重点項目2 障害者福祉推進のための事業見直しを行う

(3) 相談支援・権利擁護部門

○社会福祉協議会の設置目的と社会的責任に基づき、相談支援と権利擁護等における最後のセーフティーネット役として、国や行政の掲げる「重層的支援体制」の一翼を担い、“断らない相談支援”を実現し、誰からも頼られる社協になります。

利用者中心主義のもと、本人の生命と権利や財産等を守り、本人が望む最期まで「よりそいの相談支援」を行います。

推進目標 1 よりそいの相談支援を実施

重点項目 1 寄り添う相談支援の実施

推進目標 2 みんながつながる支援の“わ”づくり

重点項目 1 相談支援の充実とスキルアップ

重点項目 2 事務処理の適正化・標準化

重点項目 3 行政や関係機関との連携ネットワークの構築

(4) 介護・生活支援サービス部門

(4) - 1 指定居宅介護支援事業所

○社協職員としての誇りを持ち、人それぞれ違う価値観を持った個として尊重し合い、関係するすべての人と信頼関係を構築します。

推進目標 1 質の高いサービスを提供する

重点項目 1 困りごとを抱える人のために親身になれる事業所

重点項目 2 利用者を事業所全体で支援する意識を常に持ち、職員同士が思っていることを言い合える職場環境をつくる

重点項目 3 常に法や制度に対する知識と理解を深め、自己研鑽のための研修参加と育成体制の充実を目指す

(4) - 2 指定訪問介護事業所

○社協の事業所としての自覚を持ち、地域から信頼される事業所であり続けるために、常に誠実な対応を心がけます。

推進目標 1 質の高いサービスを提供する

重点項目 1 利用者が希望する生活を送るために常に知識を深め、技術の向上に励む

重点項目 2 職員同士が個性や思いを大切にしあい、積極的な意見交換ができる職場環境を整える

重点項目 3 依頼を受けた利用者はできるかぎり断らない事業所である

(4) - 3 就労継続支援B型事業所（ひだまり作業所）

○利用者が地域社会の一員として自立した生活が送れるよう、障がいの違いを認め合い、「共に活動する仲間」として、それぞれの個性や能力を活かす寄り添った支援を大切にします。

働くだけではない！ 世代を超えて、支え合う繋がりを大切にした「場」

— 3世代が集う最強パワーの作業所 —

推進目標 1 「主役は利用者」の想いを忘れず、一人ひとりに寄り添い、共に考え、共に行動し、個々の自信に繋げる

重点項目 1 利用者の心、思い、気持ちを大切にされた支援

重点項目 2 個性や能力を活かし、ステップアップしたい気持ちを後押しする支援

重点項目 3 地域生活を軸に、利用者が必要とするニーズに合わせた支援

5 部門別実施計画

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	法人経営部門
推進目標 1	組織力を高める
重点項目 1	組織・職員の「関係の質」を向上し、働きやすい環境をつくる
現状と課題	・複雑化・複合化する時代の要請に応える活動、質の高いサービスが提供出来る組織となるための取り組みが求められています。
当年度の目標	取り組み目標の理解・共有のためのOJTを実践します。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成功の循環モデルを物差しとして、職場関係の質の向上に取り組みます。組織目標共有のための振り返りおよび実践のための研修等を実施します。 ・日々のツールボックスミーティング、定例学習会、事例検討会等の機会を通じて、振り返り・現状の点検を行う。その上で、組織、職員個々の次の取り組みレベルを確認し実践します。 ・あらゆる場面のOJTをとおして、組織として、個人としての意識付け、目標設定、具体的な行動の定着を図ります。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研修会	実施・点検	実施・点検	実施・点検
OJTの実践	実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	法人経営部門
推進目標 1	組織力を高める
重点項目 2	部門が連携・協働する取り組みを強化する
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑化・複合化する時代の要請に応えるためには、分野、領域を超えた連携・協働が求められます。 ・当会の各部門は、これまでも相互に連携・協働しての活動、サービス提供につとめてきたが、更に連携・協働の強化に取り組みます。 <p>岡谷市が進める、重層的支援体制の整備に向けての対応でもあります。</p>
当年度の目標	重層的支援会議の実践
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の活動から組織の意思決定をする等のあらゆる場面について、部門間の連携・協働の取り組みを、当会内部の重層的支援の場として位置づけ、組織の業務手法として確立・定着させます。 <p>これまでの取り組み、業務手法の再整理を行うものです。</p>

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標や手法の勉強会	実施	実施	実施
重層的支援会議	実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	法人経営部門
推進目標 1	組織力を高める
重点項目 3	放置しない業務手順を実践する
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・業務全体を通じて、連絡、調整に複合的な対処が必要となる等、結果、結論に至るまでに時間を要する場面が増加しています。 その結果、回答が遅い、待たせるなど、市民、利用者が不安、不信感を抱く要因になります。
当年度の目標	「まず一報」を実践する業務手順の定着元年とします。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンデーレスポンスの考え方を取り入れて、スピード感をもって仕事を進めるための改善に取り組みます。 ・業務手順を点検して対象業務を洗い出し、特に初期の段階の業務手順に反映して、相談支援等の可能な内容から実施します。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象業務の洗い出し	洗い出し実施	実施業務点検	実施業務点検
実施内容等整備	実施内容整備、実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	法人経営部門
推進目標 2	法令の遵守と説明責任を果たす
重点項目 1	社協の倫理や社会規範の遵守を徹底する
現状と課題	・社会福祉法人の役職員として、社協の倫理や社会規範の遵守がより強く求められています。
当年度の目標	職場研修の重点項目として実施します。
当年度の取組方法・内容	・職場研修の重点項目として、知識を深めることと規範遵守が求められる背景等を学びます。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職場研修	実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	法人経営部門
推進目標 2	法令の遵守と説明責任を果たす
重点項目 2	規程、要綱等を点検し、確実な整備を進める
現状と課題	・法制度の改正等による規程・要綱の新規整備や改正について、的確な事務処理が求められます。
当年度の目標	既存の規程、要綱等の点検をします。
当年度の実施方法・内容	・既存の規程、要綱等を点検、整備します。 ・法制度改正等による規程、要綱等の新規整備、改正に対処します。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
点検整備	実施	実施	実施
新規整備、改正	実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	法人経営部門
推進目標 2	法令の遵守と説明責任を果たす
重点項目 3	わかりやすい情報の発信と情報が集まる仕組みづくり
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旧来からの固い言葉使い、難解な言葉、カタカナ語等により、内容が伝わりにくい、わかりにくい文書になっていないか検証が必要です。 わかりやすい言葉遣い、文章から、わかりやすい、伝わる情報を提供します。 ・地域の暮らしや活動に関する情報を「集める」、「拾う」取り組みは、当会の大切な活動であり、情報を集めることにとどまらず、情報が集まってくる仕組みが求められています。
当年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい言葉、文章から、提供するサービスの質を高めます。 ・実現可能な手法、取り組みの方向性を見出します。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の点検とマニュアル、手引きの整備 昨年度の社外文書を点検、検証します。 ・やさしくわかりやすい文書の作成マニュアル、手引きを整備します。 マニュアル、手引きを整備しながら、出来るところから実践します。 ・先進事例等を収集、研究し、様々な可能性を探ります。 ・当会で実現可能な手法、現行のホームページ、SNS等の改善、活用によってできること等について検討します。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社外文書の点検	実施		
文書作成ルール作り	実施	実施	実施
情報発信	実施	実施	実施
事例研究	検討		
HP,SNS等活用	検討	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	法人経営部門
推進目標 3	健全財政を継続する
重点項目 1	会費、共同募金等、財源の確保に努める
現状と課題	会費、共同募金共に、減少幅は小さいものの、減少を続けています。
当年度の目標	・会費、共同募金の使途、活用について、身近な事例を取り上げて周知啓発を図ります。
当年度の取組方法・内容	・先進事例等も収集、研究し、様々な可能性を探ります。 ・当会で実施可能な手法について検討します。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事例研究	検討	検討	検討
情報発信・啓発活動	実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	法人経営部門
推進目標 3	健全財政を継続する
重点項目 2	行政とのパートナーシップ強化と安定した収入確保
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業制度の改正や新規の取り組みも進む中、既存の委託事業の内容や当会の事業・活動も単に前年踏襲ではなく、新たな目標設定や当会の役割、関わり方の修正も必要になります。 ・行政とのパートナーシップを深め、当会の役割を果たすべく必要な組織・人員体制を整えるための財政支援等について、見通しを立てる必要があります。
当年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業、連携・協力分野の現状検証と今後の方向性を整理します。 ・現状の財政的支援、人的支援について課題を整理します。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業、連携・協力分野について、重層的支援体制移行準備事業の取り組みも加味しながら、現状の検証と今後の方向性を整理します。 <p style="text-align: center;">併せて、今後の財政的支援、人的支援についても検証します。</p>

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
委託事業	検討	実施	実施
連携・協力分野	検討	実施	実施
財政支援、人的支援	検討	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	地域福祉活動推進部門
運営方針	地域に暮らす人や、地区社協をはじめとする地域で活動する人たちと市社協とのより一層のつながり・連携を図り、地域福祉活動推進部門が社協内での部門を超えた連携・協力の中心的役割を担いながら、「地域でともに暮らすこと」をテーマに個別支援と地域支援を循環させた「支えあいの地域づくり」を推進します。
推進目標 1	地域との「頼り頼られる関係」を築く
重点項目 1	地域とのつながりを強化する
現状と課題	・コロナの影響で地域の活動が減り地域の方たちと顔を合わせる機会が減少し、地域と社協に距離感が生じています。改めて社協から積極的に地域に出向き地域の状況を把握し、つながりを強化していくとともに、社協からの情報発信の仕方、地域との効果的な情報共有の仕組みの構築が必要です。
当年度の目標	・地域へ積極的に出向くための地区担当制の導入の検討、地区社協を中心としたお宝探し講座の実施により地域の方と直に顔を合わせる機会を増やし、地域の方の暮らしぶりやつながりを把握します。 ・社協と地域の双方向で気軽に情報発信、情報共有ができる ICT の活用法を研究します。
当年度の取組方法・内容	・地区担当制を実施している社協からの情報収集や地区社協会長会との意見交換、地域が求めるサポートの実施にむけ、地区担当の分け方の検討・準備を進めます。 ・地区社協を中心としたお宝探し講座を継続し、特に未実施の地域にアプローチしていきます。 ・出前講座のメニューを見直し、PR を強化します。 ・広報でのお役立ち情報コーナー作成の準備を進めます。 ・地域における情報共有方法の現状の把握と地域のニーズを調査します。

取組スケジュール

内容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
地区担当制の導入	検討・要請	試行	実施
お宝探し講座	実施	実施	実施
出前講座・広報の充実	準備	実施	実施
ICT を活用した情報発信・共有	調査	試行	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	地域福祉活動推進部門
運営方針	地域に暮らす人や、地区社協をはじめとする地域で活動する人たちと市社協とのより一層のつながり・連携を図り、地域福祉部門が社協内での部門を超えた連携・協力の中心的役割を担いながら、「地域でともに暮らすこと」をテーマに個別支援と地域支援を循環させた「支えあいの地域づくり」を推進します。
推進目標 1	地域との「頼り頼られる関係」を築く
重点項目 2	岡谷らしいボランティアセンターを確立する
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターは、組織としての機能と活動の場としての機能がありますが、十分に役割を果たせていない現状があります。 市民の皆様により一層利活用してもらえよう取り組む必要があります。
当年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷市ではどのようなボランティアセンターが求められているかを調査・検討します。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・センターのあり方についてのアンケートを実施し、ボランティア連絡協議会等の皆さんと意見交換を行います。 ・ボランティアセンター（部屋）やフリースペースえいぶるの有効的な活用方法を検討し、できることから着手します。 ・他社協のボランティアセンターの見学や、ボランティアだけでなく市民活動への支援についての事例研究を行います。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
アンケート・意見交換	準備・実施		
えいぶるの活用	検討・実施	検討・実施	検討・実施
見学・事例研究	実施		

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	地域福祉活動推進部門
運営方針	地域に暮らす人や、地区社協をはじめとする地域で活動する人たちと市社協とのより一層のつながり・連携を図り、地域福祉部門が社協内での部門を超えた連携・協力の中心的役割を担いながら、「地域でともに暮らすこと」をテーマに個別支援と地域支援を循環させた「支えあいの地域づくり」を推進します。
推進目標 2	社協内連携の中心的存在になる
重点項目 1	職員間および部門間の相互理解を推進する
現状と課題	・部門内のみならず、他部門の業務についての理解を深め、連携の強化を図ることで個別支援と地域支援を循環させながら地域福祉を推進していくことが必要です。
当年度の目標	・部門内での連携を強化し、さらに行政の進める「重層的支援体制」の取り組みに向けて、部門をまたいだ情報の共有やそのシステム構築についても研究します。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業2人体制にしていくため、現在の業務を洗い出し、分担を見直します。 ・月1回の部門内の定期ミーティングを実施し、各事業の内容、進捗等について報告・共有します。さらにその内容を他部門へも共有していきます。 ・他部門との意見交換の機会をつくり、関連性や強みを明らかにします。 ・社協内での情報共有システムの構築に向けた準備を進めます。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務2人体制	準備・試行	実施	実施
定期ミーティング	準備・実施	実施	実施
情報共有システムの構築	検討	準備	試行
他部門との意見交換	準備・実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	地域福祉活動推進部門
運営方針	地域に暮らす人や、地区社協をはじめとする地域で活動する人たちと市社協とのより一層のつながり・連携を図り、地域福祉部門が社協内での部門を超えた連携・協力の中心的役割を担いながら、「地域でともに暮らすこと」をテーマに個別支援と地域支援を循環させた「支えあいの地域づくり」を推進します。
推進目標 3	障がいのある人や生きづらさを感じている人たちが、地域においてその人らしく生活していくために支援できることを考え実践する
重点項目 1	地域活動支援センター「ひだまりの家」の活動を充実する
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センターひだまりの家の活用理由や過ごし方について、利用者それぞれが違う思いを持っている中でどのような運営をしていったらよいか大きな課題です。 ・利用者一人ひとりに合わせ対応しているものの、現在の職員体制や環境では複数人の対応は困難となっています。 ・地域活動支援センターそのものの認知度やどのような施設なのかなど、一部の専門職にしか認知されていないと思われます。
当年度の目標	・地域活動支援センターの役割や事業内容等の検討を改めて行い、関係者間で認識を深め周知していきます。また、ボランティアなどの協力者を増やします。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷市社会福祉課担当者やオアシス職員、計画相談員など関係機関・職員との懇談を行います。 ・利用者や利用対象者からの要望等を調査します。 ・地域活動支援センターのパンフレットの見直し・配布をします。 ・地活を対象とした勉強会などを開催し、協力者の発掘、養成を検討します。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
関係機関との懇談	実施	実施	実施
利用者等要望調査	準備・実施		
パンフレット作製	準備・実施	実施	実施
勉強会・講座等の検討	準備・実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	地域福祉活動推進部門
運営方針	地域に暮らす人や、地区社協をはじめとする地域で活動する人たちと市社協とのより一層のつながり・連携を図り、地域福祉部門が社協内での部門を超えた連携・協力の中心的役割を担いながら、「地域でともに暮らすこと」をテーマに個別支援と地域支援を循環させた「支えあいの地域づくり」を推進します。
推進目標 3	障がいのある人や生きづらさを感じている人たちが、地域においてその人らしく生活していくために支援できることを考え実践する
重点項目 2	障害者福祉推進のための事業見直しを行う
現状と課題	・近年では障がい者を取り巻く環境も大きく変化し、従来のイベントへの障がい者の参加も減少してきているため、現行の事業について見直しをする必要があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響で障がい者と市民とのふれあい交流が従来のようにできなくなっており、ふれあい交流機会の再開が求められています。
当年度の目標	・関係者や当事者を含めた事業内容検討を改めて行い、障がいのある人や生きづらさを感じている人たちが参加しやすい事業へ見直しを行い、市民や当事者同士の交流する機会をできるところから再開します。 ・諏訪圏域の市町村から受託している手話奉仕員養成講座などを通じて、本会の強みを生かした聴覚障がい者に携わる支援者を増やす取り組みや、聴覚障がい者に関する相談に対応できるようにします。
当年度の取組方法・内容	・月1回のハンデサポートおかの会議に参加し、意見交換を行います。 ・関係団体からの意見を参考に現行事業の見直しを行い、実行委員会に提案をしていきます。 ・本会の強みを生かし、聴覚障がい者に携わる支援者を増やす取り組みや聴覚障がい者に関する相談対応を充実させます。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ハンデサポートおかの会議に参加	実施	実施	実施
イベント等の見直し	検討・実施	検討・実施	検討・実施
講座等の充実	検討・実施	検討・実施	検討・実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	相談支援・権利擁護部門
運営方針	<p>社会福祉協議会の設置目的と社会的責任に基づき、相談支援と権利擁護等における最後のセーフティーネット役として、国や行政の掲げる「重層的支援体制」の一翼を担い、“断らない相談支援”を実現し、誰からも頼られる社協になります。</p> <p>利用者中心主義のもと、本人の生命と権利や財産等を守り、本人が望む最期まで「よりそいの相談支援」を行います。</p>
推進目標 1	よりそいの相談支援を実施
重点項目 1	寄り添う相談支援の実施
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談を待つだけでなく、積極的かつ工夫改善を図りながら制度を活用するアウトリーチの取り組みが必要です。 ・複合化、複雑化した支援ニーズ等に対応するため、総合相談として本人や家族、関係機関の属性に関わらず寄り添うスキル（伴走型支援）を習得し、断らない「よりそいの相談支援」を推進します。
当年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷市役所にて、後見・日自の出張相談(日)を実施します。 ・「つなぐシート」の作成について検討します。 ・研修への参加や先進地視察等を通じて、スキルアップを図ります。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・岡谷市役所で後見・日自の出張相談(日)を実施し、併せて制度等の周知を図ります。 ・相談等のデータベースの構築と「つなぐシート」の作成を検討します。 ・「終活」の推進や「エンディングノート」の利活用に向け、研修への参加や先進地視察等を通じて、職員のスキルアップを図ります。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
出張相談（市役所）	実施	実施	実施
終活等の講演	実施	実施	実施
エンディングノート	検討	実施	実施
つなぐシートの策定	検討	実施	
研修等によるスキルアップ	実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	相談支援・権利擁護部門
運営方針	<p>社会福祉協議会の設置目的と社会的責任に基づき、相談支援と権利擁護等における最後のセーフティーネット役として、国や行政の掲げる「重層的支援体制」の一翼を担い、“断らない相談支援”を実現し、誰からも頼られる社協になります。</p> <p>利用者中心主義のもと、本人の生命と権利や財産等を守り、本人が望む最期まで「よりそいの相談支援」を行います。</p>
推進目標 2	みんなつながる支援の“わ”づくり
重点項目 1	相談支援の充実とスキルアップ
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な研修参加とともに、先進地や他社協への視察や交流をとおして、さらなる専門性の向上が必要です。 ・適切な支援機関にスムーズにつながられるよう、周知の工夫や関係機関への紹介について連携を深める必要があります。 ・相談内容の多様化や重複化への対応力向上を図り、総合相談に対応できる仕組みを構築する必要があります。
当年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加や先進地視察等を行い、好事例の学びを通じ、支援の充実と専門性習得の向上により職員のスキルアップを図ります。 ・研修等を通じた人脈の構築と維持、活用に取り組みます。(例:名刺の活用)総合相談力向上のために、職場研修等を実施し、幅広い知識を身につける習慣づけを行います。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な研修参加や先進地視察で得た情報や知識、スキルを職員間で共有します。 ・社協職場研修や、外部研修等を通じて、連携ネットワークを構築および強化します。 ・常に社協の理念等を意識した支援を心がけ、初期相談の対応力向上と、適切な関係機関を知り、つなぐことができるスキルを身につけ、多機関と協働し役割分担できるようにします。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
積極的な研修参加・先進地等視察	実施	実施	実施
人脈づくりと活用	実施	実施	実施
再つなぐシートの策定	検討	実施	
多様な研修等の実施	実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	相談支援・権利擁護部門
運営方針	<p>社会福祉協議会の設置目的と社会的責任に基づき、相談支援と権利擁護等における最後のセーフティーネット役として、国や行政の掲げる「重層的支援体制」の一翼を担い、“断らない相談支援”を実現し、誰からも頼られる社協になります。</p> <p>利用者中心主義のもと、本人の生命と権利や財産等を守り、本人が望む最期まで「よりそいの相談支援」を行います。</p>
推進目標 2	みんなつながる支援の“わ”づくり
重点項目 2	事務処理の適正化・標準化
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・チーム内で確実な”報・連・相”を実施し、チーム支援力を向上することが必要です。 ・業務の優先順位を意識しながら各種マニュアル等を整備するとともに、新たな課題等への対応にも目を向けていくことが必要です。
当年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼やチームミーティングの内容改善のほか、OJT研修によりチーム支援力を向上していきます。 ・優位な情報等をリスト化、共有することで、事務処理の適正化・標準化を図ります。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼やチームミーティングを有効に活用し、チームの情報共有と連携強化を進めます。 ・支援機関や事業所、業者の情報を整理、リスト化することで、事務の効率化を図ります。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
チームミーティングの改善と有効活用	実施	実施	実施
有益情報等のリスト化と共有	実施	実施	実施
事務効率化の検討、実施	検討	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	相談支援・権利擁護部門
運営方針	<p>社会福祉協議会の設置目的と社会的責任に基づき、相談支援と権利擁護等における最後のセーフティーネット役として、国や行政の掲げる「重層的支援体制」の一翼を担い、“断らない相談支援”を実現し、誰からも頼られる社協になります。</p> <p>利用者中心主義のもと、本人の生命と権利や財産等を守り、本人が望む最期まで「よりそいの相談支援」を行います。</p>
推進目標 2	みんなつながる支援の“わ”づくり
重点項目 3	行政や関係機関との連携ネットワークの構築
現状と課題	・行政や関係機関との協働、交流機会をつくり、連携を強化（重層的支援体制の整備に寄与）する必要があります。
当年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見センター事業、日常生活自立支援事業のケース情報を行政と共有するなど、関係機関との連携を強化（重層的支援体制の整備に寄与）します。 ・多機関協働のイベント等に積極的に参画します。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント等を通じた連携ネットワークの構築を図り、チーム支援を意識した役割分担による取り組みを実施します。 ・貸付や生活困窮など他施策との連携を検討するほか、効率的な事務処理を検討します。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政とのケースの共有 (情報連絡会)	実施	実施	実施
多機関協働イベント等への参画	実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	生活支援・サービス部門（居宅介護支援事業所）
運営方針	社協職員としての誇りを持ち、人それぞれ違う価値観を持った個として尊重し合い、関係するすべての人と信頼関係を構築します。
推進目標 1	質の高いサービスを提供する
重点項目 1	困りごとを抱える人のために親身になれる事業所
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ アセスメント時やモニタリング訪問時に、困りごとや生活の不自由さなど課題が抽出される場合があるが、共有されていません。 ・ 困りごとに対してどのように支援をしてきたか、連携をしてきたかななどを共有し、記録として残しておく必要があります。 ケース毎にリスクを予測し、今後の対応を考えます。
当年度の目標	利用者の暮らしやすさを叶えていくために課題の把握と整理
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の求めているニーズの洗い出し、事業所内で共有と課題の整理、介護保険制度以外のニーズを洗い出します。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生活課題の解消に向けての多職種連携	連携に向けた課題の把握、共有	各部門との連携に向けた検討	連携体制作り実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	生活支援・サービス部門（居宅介護支援事業所）
運営方針	社協職員としての誇りを持ち、人それぞれ違う価値観を持った個として尊重し合い、関係するすべての人と信頼関係を構築します。
推進目標 1	質の高いサービスを提供する
重点項目 2	・利用者を事業所全体で支援する意識を常に持ち、職員同士が思っていることを言い合える職場環境をつくる
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・各利用者の支援経過が共有されていないため、担当者が不在時に対応が遅れてしまいます。 ・事業所としての業務内容や手順が標準化されていません。 ・担当者がケースを抱えてしまい、視野が狭くなってしまうことがあります。 ・事業所独自の細かな手順などが職員ごとに異なっているため、業務マニュアル等を作成し、職員間で統一します。
当年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の経過が把握でき、担当者が不在であってもスムーズに対応できるようにします。 ・業務の標準化を目指して、帳票類の点検マニュアル作りと点検を実施します。 ・給付管理件数を維持し安定した経営が行えるように努めます。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・朝礼時など情報共有の場では、具体的なケースの報告を行います。 ・月に1回以上は他職員の同行訪問をします。 ・誰がみても分かりやすいようにファイルを揃えます。 ・常に利用者数を把握し、柔軟な受け入れを行います。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業所内での支援経過共有	共有事項の再検討・見直し	経過記録・手順の標準化を検討	記録・業務手順の標準化実施
帳票類の点検 マニュアル作成	マニュアル検討・作成	点検の実施・マニュアル更新	実施・更新

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	生活支援・サービス部門（居宅介護支援事業所）
運営方針	社協職員としての誇りを持ち、人それぞれ違う価値観を持った個として尊重し合い、関係するすべての人と信頼関係を構築します。
推進目標 1	質の高いサービスを提供する
重点項目 3	・常に法や制度に対する知識と理解を深め、自己研鑽のための研修参加と育成体制の充実を目指す
現状と課題	・体系的な研修計画がなく、外部研修は参加希望制となっているため、効率的、効果的なスキルアップを目指すため、個人および事業所全体で年間研修計画を作成します。 ・個人のスキルや経験年数に応じた研修体系の構築を検討します。
当年度の目標	・年に1回以上は社外研修へ参加することで、自身に必要な知識やスキルを習得し、事業所へ還元し、職員同士で共有します。
当年度の取組方法・内容	・法改正に向け必要な計画の策定を検討します。 ・事業所業務継続計画の策定に向けた勉強会を実施します。 ・自己研鑽のための研修計画や事業所全体での研修計画を作成します。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
外部研修への参加	研修参加・共有	研修参加・共有	研修参加・共有
事業所内の業務継続計画	策定に向けた勉強会 を検討・実施	計画作成のための検 討	計画を策定

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	生活支援・サービス部門（訪問介護事業所）
運営方針	社協の事業所としての自覚を持ち、地域から信頼される事業所であり続けるために、常に誠実な対応を心がけます。
推進目標 1	質の高いサービスを提供する
重点項目 1	利用者が希望する生活を送るために常に知識を深め、技術の向上に励む
現状と課題	・サービス内容の理解が不足しているため支援にのみ集中してしまい、プランに沿ったサービス提供が行えない事例が多くあります。 利用者の生活全体をイメージすることが出来るように居宅サービス計画書、訪問介護計画書を理解する必要があります。
当年度の目標	・居宅サービス計画書、訪問介護計画書の見方を学び、内容を理解することで、利用者の生活の様子をイメージして、実際の支援にあたる事ができます。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の居宅サービス計画書を使って内容を理解する勉強会を実施します。 ・訪問介護計画書の書式を誰でもが見やすいものに変更します。 ・訪問介護計画書の内容を理解する勉強会を実施します。 ・利用者の個性、支援内容を全職員が理解する勉強会を行います。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画書の理解	勉強会	ケース毎検討	ケース毎検討
書式の変更	検討・決定・実施	実施・更新	実施・更新
モニタリング会議 (事業所内)	内容の検討 実施	実施・振り返り・ 検討	実施・振り返り・ 検討

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	生活支援・サービス部門（訪問介護事業所）
運営方針	社協の事業所としての自覚を持ち、地域から信頼される事業所であり続けるために、常に誠実な対応を心がけます。
推進目標 1	質の高いサービスを提供する
重点項目 2	・職員同士が個性や思いを大切にしたい、積極的な意見交換ができる職場環境を整える。
現状と課題	・週1回のミーティングやグループメールで情報交換をしているが、リーダーから発信するのみとなっているため、職員同士が自分の思いを話せる、聴ける環境作りが必要です。
当年度の目標	・職員全員が必ず発言できるミーティング内容にしていきます。 ・「ありがとう、お疲れ様」の言葉から始まるような、お互いの意見を尊重し合えるミーティングや勉強会を継続していきます。
当年度の取組方法・内容	・利用者の生活全体に視点を向け、さらに利用者理解を深めることで根拠ある意見交換をします。 ・職員一人ひとりが自身の得意なところや苦手なところを認め、伝え合えるような雰囲気づくりに努めます。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員ミーティング	ミーティング内容の再検討	積極的な意見交換実施	積極的な意見交換実施
モニタリング会議（事業所内）	内容の検討実施	実施・振り返り・検討	実施・振り返り・検討

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	生活支援・サービス部門（訪問介護事業所）
運営方針	社協の事業所としての自覚を持ち、地域から信頼される事業所であり続けるために、常に誠実な対応を心がけます。
推進目標 1	質の高いサービスを提供する
重点項目 3	依頼を受けた利用者はできるかぎり断らない事業所である
現状と課題	・職員体制が整わないために、現状は新規利用の相談を断ってしまっており、体制の整備とサービス提供時間等の調整が必要です。
当年度の目標	・パートヘルパーの契約時間とサービス内容の調整を進めます。 ・現在の職員体制で対応可能なサービス提供時間の把握をします。 ・人材確保のため学生を対象にした社協見学会を継続していきます。
当年度の取組方法・内容	・パートヘルパーの稼働時間を曜日で変えるなど柔軟な契約を検討します。 ・パートヘルパーが対応できるケースを増やすためにケース毎に引継ぎの検討を行います。

取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
契約内容の確認	調整・実施	調整・実施	調整・実施
社協見学会	内容検討・実施	内容検討・実施	内容検討・実施
ケース引継ぎ	実施	実施	実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	介護・生活サービス部門（就労継続支援 B 型事業所）
運営方針	<p>利用者が地域社会の一員として自立した生活が送れるよう、障がいの違いを認め合い、『共に活動する仲間』として、それぞれの個性や能力を活かす寄り添った支援を大切にします。</p> <p>働くだけではない！</p> <p>世代を超えて、支え合う繋がりを大切にした『場』</p> <p>－ 3 世代が集う最強パワーの作業所－</p>
推進目標 1	『主役は利用者』の想いを忘れず、一人ひとりに寄り添い、共に考え、共に行動し、個々の自信に繋げる
重点項目 1	利用者の心、思い、気持ちを大切にされた支援
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・作業量が多いことで職員が納期に間に合わせるために作業を行っているため、利用者意識を向ける時間が少なくなっている。利用者が相談したいときに職員がすぐに対応できるように、職員の作業量を減らし、時間的な余裕を持って利用者とのコミュニケーションを取れるようにします。 ・障がいの特性を理解し、利用者への対応に困ることを減らすために、職場内研修や外部研修に参加し、専門的な知識を習得し、スキルアップを図ります。 ・職員間で支援計画が共有されていないため、個々の課題や目標に沿った支援ができていません。
当年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者だけでできる作業量の見直しを行います。 ・作業をシステム化することにより効率化を図り、支援の時間を増やします。 ・外部研修に参加し、専門的知識やスキルを習得し、利用者へ寄り添った心のケアを行います。 ・年度初めの職員会議等で利用者ごとの支援計画について、職員間で情報共有しあい、風通しの良い関係を築いていきます。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・過去 2 年間における作業量の把握と利用者だけでできる作業量の検討をします。 ・職員が外部研修へ参加し、必要な知識やスキルを学びとともに事業所内でも勉強会を実施し、職員間での共有をします。 ・利用者に対し担当職員を決め、職員間の情報共有を行いながら、個々の心のケアを行っていきます。

取組スケジュール

内容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
作業量の検討	現状把握・検討・実施	見直し・更新・実施	見直し・更新・実施
職員の研修参加	計画・実施	計画・実施	計画・実施
作業のシステム化	計画・検討・実施	見直し・更新・実施	見直し・更新・実施

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	介護・生活サービス部門（就労継続支援 B 型事業所）
運営方針	<p>利用者が地域社会の一員として自立した生活が送れるよう、障がいの違いを認め合い、『共に活動する仲間』として、それぞれの個性や能力を活かす寄り添った支援を大切にします。</p> <p>働くだけではない！</p> <p>世代を超えて、支え合う繋がりを大切にした『場』</p> <p>－ 3 世代が集う最強パワーの作業所－</p>
推進目標	『主役は利用者』の想いを忘れず、一人ひとりに寄り添い、共に考え、共に行動し、個々の自信に繋げる
重点項目 2	個性や能力を活かし、ステップアップしたい気持ちを後押しする支援
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・作業を付きっきりで教えることが難しく、誰がどの作業ができるのか把握できない状態のため、個々の作業習熟度表を作成し、全体を把握できるようにします。 ・利用者の中には、日々作業が変わることに不安を感じているため、利用者の作業速度に合わせた支援を心がけます。 ・利用者がほかの作業にチャレンジしたい気持ちを大切に、一人ひとりの作業適性を考慮して伸ばしていけるような支援を行います。
当年度の目標	「一人ひとりの出来ないをできるに変える」支援を行います。
当年度の取組方法・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の習熟度表を作成し、誰がどの作業をできているのか把握できるようにします。 ・作業ごとに基準を作り、利用者の性格や能力に応じて、基準に沿った作業支援を行います。

取組スケジュール

内容	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
習熟表の作成	検討・作成・実施	実施・都度検討更新	実施・都度検討更新
作業基準表の作成	検討・作成・実施	実施・都度検討更新	実施・都度検討更新

岡谷市社会福祉協議会
令和 5 年度 実施計画

部門名	介護・生活サービス部門（就労継続支援 B 型事業所）
運営方針	<p>利用者が地域社会の一員として自立した生活が送れるよう、障がいの違いを認め合い、『共に活動する仲間』として、それぞれの個性や能力を活かす寄り添った支援を大切にします。</p> <p>働くだけではない！</p> <p>世代を超えて、支え合う繋がりを大切にした『場』</p> <p>－ 3 世代が集う最強パワーの作業所－</p>
推進目標 1	『主役は利用者』の想いを忘れず、一人ひとりに寄り添い、共に考え、共に行動し、個々の自信に繋げる
重点項目 3	地域生活を軸に、利用者が必要とするニーズに合わせた支援
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の中には作業所の役割を理解できていないために、工賃を上げて欲しいと願う利用者があり、B 型作業所本来の存在意義も含め、利用者に理解してもらえるように努めます。 ・就労継続支援 B 型作業所として、どうありたいのか、どうしていきたいのかなど目指す方向性を職員共有できていないため、事業所としての方向性を決定し、職員間で共有を行い、利用者に対して支援を行っていきます。
当年度の目標	・5年を目安に「次なる場所にチャレンジしたい！」と自己肯定感を高め、自信を持てるよう寄り添った支援をしていきます。
当年度の取組方法内容	<ul style="list-style-type: none"> ・諏訪圏域内の他事業所等の紹介資料の収集や作成を検討します。 ・利用者の目安となる卒業期限を決め、次のステップへ進める支援をします。 ・地域とのつながりを作り、利用者の社会性を高めるため、地区社会福祉協議会との交流会を検討します。 ・新型コロナウイルスの影響により数年間開催できなかったサークル活動や作業所の行事を再開していきます。

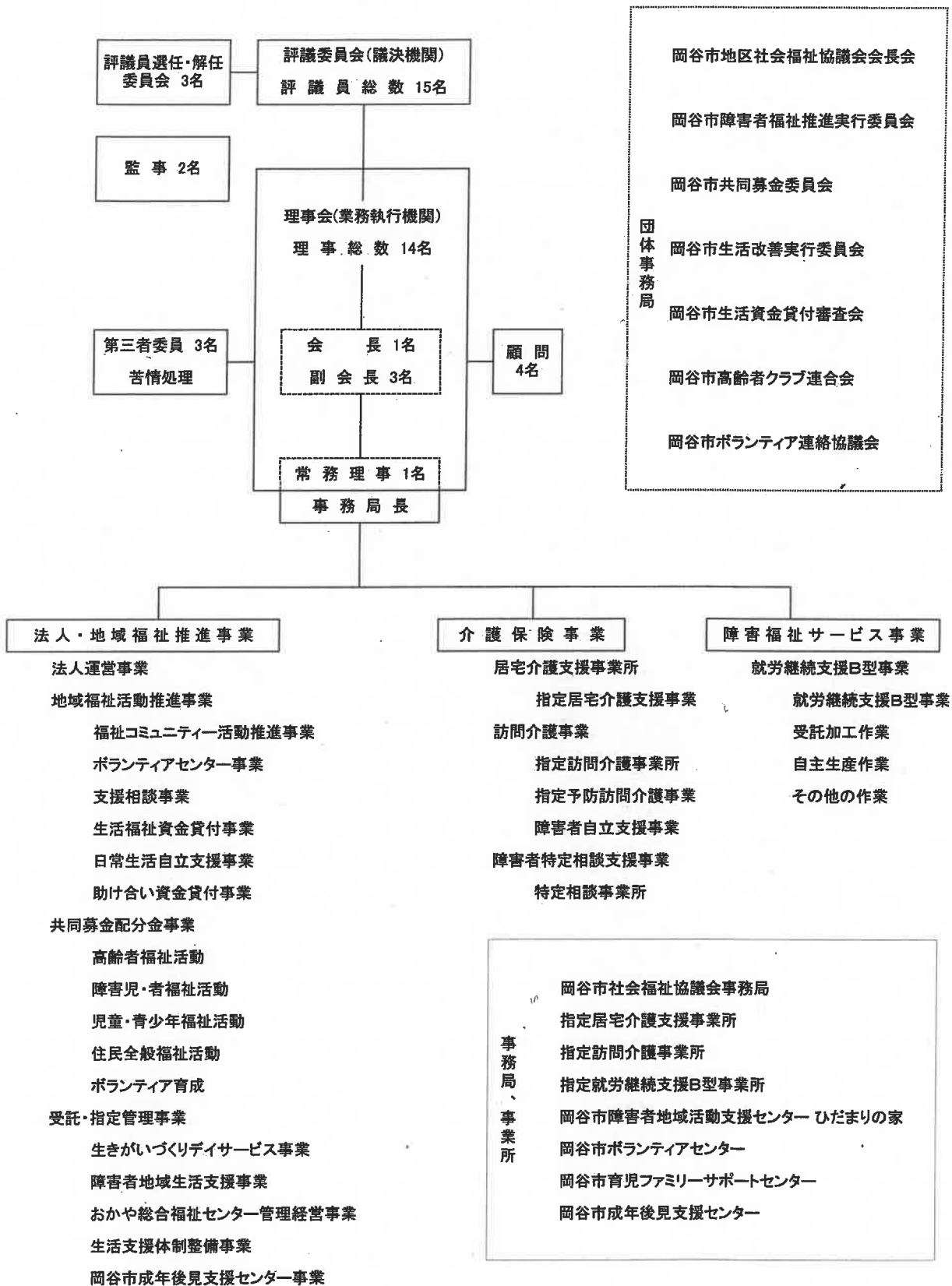
取組スケジュール

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度
他事業所の紹介資料の作成	情報収集を実施	資料作成	点検・更新
地区社協との交流会	内容の検討・計画・実施	振り返り・実施・更新	振り返り・実施・更新
作業所内の行事計画 サークル活動	内容の検討・計画・実施	振り返り・実施・更新	振り返り・実施・更新

6. 參考資料

【社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会 組織図】

R4.4現在



職員数の推移

	H28	H29	H30	H31.4	R2.4	R3.4
常務理事、事務局長	1 嘱託	1 嘱託	1 嘱託	1 嘱託	1 嘱託	1 嘱託
居宅介護支援事業、訪問介護事業所長						
事務局	10 正規5名・嘱託5名	10 正規6名・嘱託4名	12 正規8名・嘱託4名	12 正規8名・嘱託4名	10 正規8名・嘱託2名	10 正規8名・嘱託2名
法人、地域福祉						
おかや総合福祉センター	9 専務員兼業務員(嘱託3名・臨時4名) 部長(嘱託1名)	9 専務員兼業務員(嘱託4名・臨時4名) 部長(嘱託1名)	9 専務員兼業務員(嘱託3名・臨時5名) 部長(嘱託1名)	8 専務員兼業務員(嘱託3名・臨時4名) 部長(嘱託1名)	10 専務員兼業務員(嘱託3名・臨時6名) 部長(嘱託1名)	10 専務員兼業務員(嘱託3名・臨時6名) 部長(嘱託1名)
指定管理業務						
生きがいづくりデイサービス	3 臨時3名	3 援助員(臨時3名)	3 援助員(臨時3名)	3 援助員(臨時3名) ※4月以降臨時職員+2名	3 援助員(臨時3名)	3 援助員(臨時3名)
援助員						
結婚相談所	2 臨時2名	2 臨時2名	1 臨時2名	1 臨時1名	1 臨時1名	1 臨時1名
結婚相談員						
日常生活自立支援事業	13 臨時13名	12 臨時12名	6 臨時6名	5 臨時5名	4 臨時4名	4 臨時4名
生活支援員						
居宅介護支援事業所	7 正規3名・嘱託4名	7 正規3名・嘱託4名	7 正規4名・嘱託3名	7 正規4名・嘱託3名	6 正規4名・嘱託2名	6 正規4名・嘱託2名
ケアマネージャー						
訪問介護事業所	22 正規3名・嘱託1名・パート18名	22 正規4名・嘱託1名・パート17名	22 正規4名・嘱託1名・パート17名	22 正規5名・嘱託2名・パート15名	22 正規5名・嘱託1名・パート16名	22 正規5名・嘱託1名・パート16名
ホームヘルパー						
ひだまりの家	7 所長(嘱託1名) 正規1名・嘱託1名・臨時3名	7 所長(嘱託1名) 正規1名・嘱託1名・臨時4名	7 所長(嘱託1名) 正規1名・嘱託1名・臨時4名	7 所長(嘱託1名) 正規1名・嘱託1名・臨時4名	7 所長(嘱託1名) 正規1名・嘱託1名・臨時4名	7 所長(嘱託1名) 正規1名・嘱託1名・臨時4名
就労、地域活動支援						
合計	74	73	68	66	64	64

社会福祉協議会会費及び共同募金 年度毎の実績推移

年 度	H12(2000)	17	22	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4
会費											
一般会費	8,999,150	8,768,850	8,914,810	9,230,025	9,269,700	9,163,500	9,237,400	9,262,650	9,480,800	9,454,427	9,439,600
賛助会費	14,298,000	13,383,700	11,533,500	9,621,500	9,293,500	8,918,170	8,588,500	8,194,500	7,869,500	7,604,500	7,224,500
計	23,297,150	22,152,550	20,448,310	18,851,525	18,563,200	18,081,670	17,825,900	17,457,150	17,350,300	17,058,927	16,664,100
対前年増減額(円)		-315,630	-596,890	-390,475	-288,325	-481,530	-255,770	-368,750	-106,850	-291,373	-394,827
対前年増減比		-1.4%	-2.8%	-2.0%	-1.5%	-2.6%	-1.4%	-2.1%	-0.6%	-1.7%	-2.3%

共同募金											
地域(区)	20,981,742	19,072,063	16,743,463	15,639,170	15,365,393	14,591,615	14,559,719	14,488,739	14,337,850	14,032,413	13,648,479
窓口等	3,233,926	2,331,258	1,894,628	1,595,477	1,708,965	1,695,626	1,825,412	1,714,868	1,707,745	1,764,868	1,676,763
合計	24,215,668	21,403,321	18,638,091	17,234,647	17,074,358	16,287,246	16,385,136	16,204,612	16,045,595	15,797,281	15,325,242
対前年増減額(円)		-514,339	-759,665	-235,453	-160,289	-787,112	97,890	-180,524	-159,017	-248,314	-472,039
対前年増減比		-2.3%	-3.9%	-1.3%	-0.9%	-4.6%	0.6%	-1.1%	-1.0%	-1.5%	-3.0%

貸借対照表年次比較【法人全体】

(単位：円)

科目	平成29年度 (平成30年3月31日現在)		令和1年度 (令和2年3月31日現在)		令和3年度 (令和4年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部							
流動資産	60,401,573	14.29%	45,349,499	11.00%	63,700,197	14.82%	13,350,995
現金	297,025		289,703		367,379		77,676
預貯金	42,860,504		27,354,048		47,033,885		19,679,837
事業未収金	15,799,074		16,232,555		15,030,373		-1,202,182
立替金	596,711		618,265		448,333		-169,932
前払金	848,259		854,928		820,527		-34,401
固定資産	362,271,322	85.71%	367,032,848	89.00%	365,061,240	85.18%	-926,038
基本財産	1,000,000		1,000,000		1,000,000		0
定期預金	1,000,000		1,000,000		1,000,000		0
その他の固定資産	361,271,322	85.17%	366,032,848	88.70%	364,061,240	84.96%	-926,038
車両運搬具	7		3		1		-2
器具及び備品	1,618,599		1,132,963		1,197,237		64,274
権利	222,768		222,768		222,768		0
長期貸付金	621,500		626,500		590,600		-35,900
退職給付引当資産	49,213,925		65,199,951		61,222,870		-3,977,081
退職手当積立基金引当資産	38,506,490		51,165,164		48,384,831		-2,780,333
退職年金共済引当資産	10,707,435		14,034,787		12,838,039		-1,196,748
その他の基金積立資産	270,202,930		268,643,826		270,151,004		1,507,178
福祉基金積立資産	251,713,527		251,713,527		251,713,527		0
遺児育英資金積立資産	9,479,664		9,481,559		9,483,218		1,659
準備基金積立資産	9,009,739		7,448,740		8,954,259		1,505,519
その他の積立資産	39,332,713		30,161,267		31,676,760		1,515,493
経営安定化積立資産	39,332,713		30,161,267		31,676,760		1,515,493
リサイクル料金預け金	58,880		45,570		0		-45,570
資産の部合計	422,672,895		412,382,347		429,761,737		17,424,960
負債の部							
流動負債	32,978,578	40.12%	31,313,708	34.48%	37,753,172	38.13%	6,439,464
事業未払金	15,878,091		15,211,762		14,828,124		-383,638
未返還補助金	9,412,513		11,136,154		15,689,188		4,553,034
預かり金	1,508,159		659,782		732,478		72,696
前受金	41,800		0		0		0
賞与引当金	6,138,015		7,306,010		6,503,382		-802,628
固定負債	49,213,925	14.45%	65,199,951	20.84%	61,222,870	18.51%	-3,977,081
退職給付引当金	49,213,925		65,199,951		61,222,870		-3,977,081
退職手当積立基金引当金	38,506,490		51,165,164		48,384,831		-2,780,333
退職年金共済引当金	10,707,435		14,034,787		12,838,039		-1,196,748
負債の部合計	82,192,503		99,513,659		98,976,042		-537,617
純資産の部							
基本金	1,000,000		1,000,000		1,000,000		0
基金	270,202,930	79.36%	268,643,826	85.86%	270,151,004	81.67%	1,507,178
福祉基金	251,713,527		251,713,527		251,713,527		0
遺児育英資金	9,479,664		9,481,559		9,483,218		1,659
準備基金	9,009,739		7,448,740		8,954,259		1,505,519
国庫補助金等特別積立金	0	0.00%	0	0.00%	386,451	0.12%	386,451
その他の積立金	42,332,713	12.43%	30,161,267	10.50%	31,676,760	10.48%	1,515,493
経営安定積立金	39,332,713		30,161,267		31,676,760		1,515,493
貸付事業積立金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
次期繰越活動増減差額	26,944,749		10,063,595		24,571,480		14,507,885
(うち当期活動増減差額)	-11,042,866		-15,349,469		5,265,971		20,615,440
純資産の部合計	340,480,392		312,868,688		330,785,695		17,917,007
負債及び純資産の部合計	422,672,895		412,382,347		429,761,737		17,379,390
流動比率	183.154%		132.161%		168.729%		
固定比率	106.400%		117.312%		110.664%		
自己資本比率	80.554%		75.869%		76.970%		

事業活動計算書年次比較【法人全体】

(単位：円)

科目	年度	平成29年度		令和1年度		令和3年度		比較増減 金額
		(平成30年3月31日現在)		(令和2年3月31日現在)		(令和4年3月31日現在)		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	18,081,670	5.97%	17,457,150	5.46%	17,058,927	5.30%	-398,223
	寄附金収益	1,333,011	0.44%	1,291,951	0.40%	2,031,770	0.63%	739,819
	経常経費補助金収益	21,810,000	7.20%	24,710,035	7.73%	25,189,070	7.83%	479,035
	共同募金配分金収益	13,946,358	4.61%	13,389,136	4.19%	12,938,595	4.02%	-450,541
	受託金収益	142,292,445	46.99%	162,411,549	50.83%	164,636,791	51.19%	2,225,242
	貸付事業収益	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
	事業収益	3,992,478	2.49%	2,770,935	0.87%	1,942,901	0.60%	-828,034
	負担金収益	703,750	0.23%	361,290	0.11%	283,050	0.09%	-78,240
	介護保険事業収益	61,294,463	20.24%	52,608,684	16.47%	56,925,501	17.70%	4,316,817
	就労支援事業収益	2,610,834	0.86%	4,180,438	1.31%	3,593,572	1.12%	-586,866
	障害福祉サービス等事業収益	36,767,727	12.14%	40,318,806	12.62%	37,036,971	11.52%	-3,281,835
	サービス活動収益計	302,832,736		319,499,974		321,637,136		2,137,162
費用								
人件費	160,224,730	50.46%	171,789,541	50.81%	158,364,681	49.46%	-13,424,860	
事業費	112,641,540	35.48%	125,794,306	37.20%	125,557,700	39.22%	-236,606	
事務費	8,277,457	2.61%	7,538,106	2.23%	6,595,303	2.06%	-942,803	
就労支援事業費用	2,718,874	0.86%	3,412,317	1.01%	2,427,026	0.76%	-985,291	
助成金費用	32,002,988	10.08%	28,088,735	8.31%	25,580,360	7.99%	-2,508,375	
負担金費用	696,616	0.22%	665,712	0.20%	454,053	0.14%	-211,659	
基金組入額	663,777	0.21%	645,572	0.19%	1,014,868	0.32%	369,296	
減価償却費	294,137	0.09%	197,619	0.06%	243,705	0.08%	46,086	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0.00%	0	0.00%	-81,561	-0.03%	-81,561	
サービス活動費用計	317,520,118		338,131,908		320,156,135		-17,364,773	
サービス活動増減差額	-14,687,383		-18,631,934		1,481,013		20,112,947	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	1,872,406		1,893,801		1,891,714		-2,087
	その他のサービス活動外収益	1,772,111		1,388,664		805,565		-583,099
	サービス活動外収益計	3,644,517		3,282,465		2,697,279		-585,186
費用								
サービス活動外費用計	0		0		0		0	
サービス活動外増減差額	3,644,517		3,282,465		2,697,279		-585,186	
経常増減差額	-11,042,866		-15,349,469		4,178,292		19,527,761	
特別増減の部	収益							
	拠点区分間繰入金収益	0		0		0		0
	サービス区分間繰入金収益	20,037,369		23,593,714		19,184,307		-4,409,407
	その他の特別収益	0		0		1,087,679		1,087,679
	特別収益計	20,037,369		23,593,714		20,271,986		-3,321,728
	費用							
	拠点区分間繰入金費用	0		0		0		0
国庫補助金等特別積立金積立額	0		0		0		0	
サービス区分間繰入金費用	20,037,369		23,593,714		19,184,307		-4,409,407	
特別費用計	20,037,369		23,593,714		19,184,307		-4,409,407	
特別増減差額	0		0		1,087,679		1,087,679	
当期活動増減差額	-11,042,866		-15,349,469		5,265,971		20,615,440	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動増減差額	32,126,241		21,310,433		20,310,351		-1,000,082
	当期末繰越活動増減差額	21,083,375		5,990,964		25,576,322		19,585,358
	基本金取崩額	0		0		0		0
	基本金組入額	0		0		0		0
	基金取崩額	243,791		1,301,666		9,385		-1,292,281
	その他の積立金取崩額	6,280,000		3,416,847		0		-3,416,847
	その他の積立金積立額	662,417		645,882		1,014,227		368,345
次期繰越活動増減差額	26,944,749		10,063,595		24,571,480		14,507,885	

事業活動計算書年次比較【法人・地域福祉】

(単位：円)

科目	年度	平成29年度		令和1年度		令和3年度		比較増減 金額
		(平成30年3月31日現在)		(令和2年3月31日現在)		(令和4年3月31日現在)		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	18,081,670	8.95%	17,457,150	7.85%	17,058,927	7.61%	-398,223
	寄附金収益	1,333,011	0.66%	1,291,951	0.58%	2,031,770	0.91%	739,819
	経常経費補助金収益	21,810,000	10.79%	24,710,035	11.12%	25,189,070	11.24%	479,035
	共同募金配分金収益	13,946,358	6.90%	13,389,136	6.02%	12,938,595	5.77%	-450,541
	受託金収益	142,292,445	70.40%	162,411,549	73.07%	164,636,791	73.48%	2,225,242
	貸付事業収益	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
	事業収益	3,940,978	1.95%	2,644,535	1.19%	1,924,791	0.86%	-719,744
	負担金収益	703,750	0.35%	361,290	0.16%	283,050	0.13%	-78,240
	介護保険事業収益	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
	就労支援事業収益	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
	サービス活動収益計	202,108,212		222,265,648		224,082,994		1,797,346
	費用							
人件費	69,665,045	32.82%	77,041,370	33.97%	76,995,305	34.56%	-46,065	
事業費	101,947,102	48.03%	114,340,702	50.42%	113,267,550	50.85%	-1,073,152	
事務費	7,139,976	3.36%	6,035,586	2.66%	5,441,702	2.44%	-593,884	
就労支援事業費用	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	
助成金費用	32,002,988	15.08%	28,088,735	12.39%	25,580,360	11.48%	-2,508,375	
負担金費用	536,000	0.25%	430,000	0.19%	301,000	0.14%	-129,000	
基金組入額	663,777	0.31%	645,572	0.28%	1,014,868	0.46%	369,296	
減価償却費	294,137	0.14%	197,619	0.09%	162,144	0.07%	-35,475	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	
サービス活動費用計	212,249,025		226,779,584		223,762,929		-4,016,655	
サービス活動増減差額	-10,140,813		-4,513,938		1,300,065		5,814,003	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	1,872,397		1,893,795		1,891,685		-2,110
	その他のサービス活動外収益	1,760,111		1,382,664		801,845		-580,819
	サービス活動外収益計	3,632,508		3,276,459		2,693,530		-582,929
	費用							
サービス活動外費用計	0		0		0		0	
サービス活動外増減差額	3,632,508		3,276,459		2,693,530		-582,929	
経常増減差額	-6,508,305		-1,237,479		3,993,595		5,231,074	
特別増減の部	収益							
	拠点区分間繰入金収益	0		0		0		0
	サービス区分間繰入金収益	3,549,602		3,889,899		3,834,164		-55,735
	その他の特別収益	0		0		0		0
	特別収益計	3,549,602		3,889,899		3,834,164		-55,735
	費用							
	拠点区分間繰入金費用	0		0		0		0
国庫補助金等特別積立金積立額	0		0		0		0	
サービス区分間繰入金費用	3,549,602		3,889,899		3,834,164		-55,735	
特別費用計	3,549,602		3,889,899		3,834,164		-55,735	
特別増減差額	0		0		0		0	
当期活動増減差額	-6,508,305		-1,237,479		3,993,595		5,231,074	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動増減差額	48,175		181,501		6,875,151		6,693,647
	当期末繰越活動増減差額	-6,460,130		-1,055,975		10,868,746		11,924,721
	基本金取崩額	0		0		0		0
	基本金組入額	0		0		0		0
	基金取崩額	243,791		1,301,666		9,385		-1,292,281
	その他の積立金取崩額	6,280,000		3,416,847		0		-3,416,847
	その他の積立金積立額	662,417		645,882		1,014,227		368,345
	次期繰越活動増減差額	-598,756		3,016,656		9,863,904		6,847,248

事業活動計算書年次比較【居宅介護支援・訪問介護事業所】

(単位：円)

科目	年度	平成29年度		令和1年度		令和3年度		比較増減 金額
		(平成30年3月31日現在)		(令和2年3月31日現在)		(令和4年3月31日現在)		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	寄附金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	経常経費補助金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	共同募金配分金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	受託金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	貸付事業収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	事業収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	負担金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	介護保険事業収益	61,294,463	78.80%	52,608,684	75.90%	56,925,501	78.76%	4,316,817
	就労支援事業収益		0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0
	障害福祉サービス等事業収益	16,487,767	21.20%	16,703,815	24.10%	15,350,143	21.24%	-1,353,672
	サービス活動収益計	77,782,230		69,312,499		72,275,644		2,963,145
	費用							
人件費	72,417,028	88.16%	74,518,154	88.70%	62,594,321	85.38%	-11,923,833	
事業費	8,752,467	10.65%	8,189,306	9.75%	9,742,837	13.29%	1,553,531	
事務費	975,919	1.19%	1,305,769	1.55%	972,902	1.33%	-332,867	
就労支援事業費用	0	0.00%		0.00%		0.00%	0	
助成金費用	0	0.00%		0.00%		0.00%	0	
負担金費用	0	0.00%		0.00%		0.00%	0	
基金組入額	0	0.00%		0.00%		0.00%	0	
減価償却費	0	0.00%		0.00%	54,374	0.07%	54,374	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0.00%		0.00%	-54,374	-0.07%	-54,374	
サービス活動費用計	82,145,414		81,013,229		73,310,060		-10,703,149	
サービス活動増減差額	-4,363,184		-11,700,730		-1,034,416		13,666,314	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益							0
	その他のサービス活動外収益							0
	サービス活動外収益計	0		0		0		0
費用								
サービス活動外費用計	0		0		0		0	
サービス活動外増減差額	0		0		0		0	
経常増減差額	-4,363,184		-11,700,730		-1,034,416		13,666,314	
特別増減の部	収益							
	拠点区分間繰入金収益							0
	サービス区分間繰入金収益	16,487,767		19,703,815		15,350,143		-4,353,672
	その他の特別収益					1,087,679		1,087,679
	特別収益計	16,487,767		19,703,815		16,437,822		-3,265,992
	費用							
	拠点区分間繰入金費用							0
国庫補助金等特別積立金積立額							0	
サービス区分間繰入金費用	16,487,767		19,703,815		15,350,143		-4,353,672	
特別費用計	16,487,767		19,703,815		15,350,143		-1,753,072	
特別増減差額	0		0		1,087,679		1,087,679	
当期活動増減差額	-4,363,184		-11,700,730		53,263		14,753,993	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動増減差額	31,661,576		20,769,689		11,961,824		-8,807,865
	当期末繰越活動増減差額	27,298,392		6,068,959		12,015,087		5,946,128
	基本金取崩額							0
	基本金組入額							0
	基金取崩額							0
	その他の積立金取崩額							0
	その他の積立金積立額							0
次期繰越活動増減差額	27,298,392		6,068,959		12,015,087		5,946,128	

事業活動計算書年次比較【就労継続支援B型事業所】

(単位：円)

科目	年度	平成29年度		令和1年度		令和3年度		比較増減 金額
		(平成30年3月31日現在)		(令和2年3月31日現在)		(令和4年3月31日現在)		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	寄附金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	経常経費補助金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	共同募金配分金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	受託金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	貸付事業収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	事業収益	51,500	0.22%	126,400	0.45%	18,110	0.07%	-108,290
	負担金収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	介護保険事業収益	0	0.00%	0	0.00%		0.00%	0
	就労支援事業収益	2,610,834	11.38%	4,180,438	14.97%	3,593,572	14.20%	-586,866
	障害福祉サービス等事業収益	20,279,960	88.40%	23,614,991	84.58%	21,686,828	85.72%	-1,928,163
	サービス活動収益計	22,942,294		27,921,829		25,298,510		-2,623,319
	費用							
人件費	18,142,657	78.45%	20,230,017	74.00%	18,775,055	77.96%	-1,454,962	
事業費	1,941,971	8.40%	3,264,298	11.94%	2,547,313	10.58%	-716,985	
事務費	161,562	0.70%	196,751	0.72%	180,699	0.75%	-16,052	
就労支援事業費用	2,718,874	11.76%	3,412,317	12.48%	2,427,026	10.08%	-985,291	
助成金費用	0	0.00%		0.00%	0	0.00%	0	
負担金費用	160,616	0.69%	235,712	0.86%	153,053	0.64%	-82,659	
基金組入額	0	0.00%		0.00%		0.00%	0	
減価償却費	0	0.00%		0.00%	27,187	0.11%	27,187	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0.00%		0.00%	-27,187	-0.11%	-27,187	
サービス活動費用計	23,125,680		27,839,095		24,083,146		-3,755,949	
サービス活動増減差額	-183,386		582,734		1,215,364		630,630	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	9		6		29		23
	その他のサービス活動外収益	12,000		6,000		3,720		-2,280
	サービス活動外収益計	12,009		6,006		3,749		-2,257
	費用							0
	サービス活動外費用計	0		0		0		0
サービス活動外増減差額	12,009		6,006		3,749		-2,257	
経常増減差額	-171,377		588,740		1,219,113		630,373	
特別増減の部	収益							
	拠点区分間繰入金収益							0
	サービス区分間繰入金収益							0
	その他の特別収益							0
	特別収益計	0		0		0		0
	費用							
拠点区分間繰入金費用							0	
国庫補助金等特別積立金積立額							0	
サービス区分間繰入金費用							0	
特別費用計	0		0		0		0	
特別増減差額	0		0		0		0	
当期活動増減差額	-171,377		588,740		1,219,113		630,373	
繰越活動収支差額の部	繰越活動増減差額	416,490		389,240		1,473,375		1,084,136
	当期末繰越活動増減差額	245,113		977,980		2,692,489		1,714,509
	基本金取崩額							0
	基本金組入額							0
	基金取崩額							0
	その他の積立金取崩額							0
	その他の積立金積立額							0
次期繰越活動増減差額	245,113		977,980		2,692,489		1,714,509	